リース債務の返済による支出	△	588,261
ＰＦＩ債務の返済による支出	△	149,845
小計	△	3,870,935
利息の支払額	△	445,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,316,388
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	△	3,432,660
Ⅴ　資金期首残高		8,358,253
Ⅵ　資金期末残高		4,925,593

利益の処分に関する書類（案）

（平成26年６月30日）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			1,176,573,287
当期総利益		1,176,573,287	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		1,155,337,612	1,155,337,612
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究診療環境整備及び組織運営改善等積立金	21,235,675	21,235,675	1,176,573,287

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	36,398,916	
一般管理費	1,148,285	
財務費用	440,462	
雑損	4,461	
臨時損失	10,628	38,002,754
⑵　（控除）自己収入等		
授業料収益	△ 3,506,656	
入学料収益	△ 560,334	
検定料収益	△ 143,266	
附属病院収益	△ 18,289,559	
受託研究等収益	△ 1,157,119	
受託事業等収益	△ 240,888	
寄附金収益	△ 864,269	
資産見返運営費交付金等戻入（授業料分）	△ 339,346	
資産見返寄附金戻入	△ 161,633	
財務収益	△ 22,185	
財産貸付料収入	△ 67,484	
家畜病院収入	△ 270,104	
農場及び演習林収入	△ 24,666	
試験実施料収入	△ 17,612	
固定資産売却益	△ 1,004	
その他	△ 122,525	△ 25,788,656
業務費用合計		12,214,098
Ⅱ　損益外減価償却相当額		1,207,960
Ⅲ　損益外除売却差額相当額		0
Ⅳ　引当外賞与増加見積額		47,392
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額		△ 739,617
Ⅵ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	6,788	
政府出資等の機会費用	348,306	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	355,094
Ⅶ　（控除）国庫納付額		—
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト		13,084,928

注　記　事　項

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	…	費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	…	業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金	…	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	３～50年
構築物	６～45年
工具器具備品	２～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。